



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4838 URL <https://www.spaceshower.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 吉人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北島 直樹 TEL 03-3585-3242
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,591	17.3	62	—	246	8.6	215	23.1
2022年3月期第2四半期	6,472	16.5	△32	—	226	—	174	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 225百万円 (31.5%) 2022年3月期第2四半期 171百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	25.83	—
2022年3月期第2四半期	15.44	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期第2四半期 1百万円 2022年3月期第2四半期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,276	3,523	48.4
2022年3月期	7,264	3,361	46.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,523百万円 2022年3月期 3,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,265	10.1	△11	－	454	△17.7	335	△41.6	40.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	8,811,354株	2022年3月期	11,330,800株
2023年3月期2Q	449,881株	2022年3月期	3,019,446株
2023年3月期2Q	8,336,414株	2022年3月期2Q	11,330,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等に伴う人流の回復により緩やかに持ち直しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰や円安による物価上昇が個人消費に影響を与えるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する、音楽・エンタテインメント業界においては、各種サービスのデジタルシフトが急速に進み、定額サブスクリプションの音楽配信やライブ・イベント動画配信の普及・定着により、コンテンツのデジタル配信市場が堅調な成長を続けるとともに、デジタルプラットフォームの普及により、グローバルに向けたコンテンツ提供が容易となりました。一方で、ライブ・イベント市場については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により回復が遅れていましたが、足下では、集客制限の緩和に伴い、十分な感染対策を行った上で、ライブ・イベント再開の動きが徐々に活発化しており、公演回数、動員数ともに回復の兆しを見せております。

このように社会・経済環境が急速に変化する中、当社グループでは、アーティスト・クリエイターに向けたデジタルを中心とするソリューションの提供や、ユーザー・ファンに向けたライブ・イベント等コンテンツを通じた感動の提供による事業成長を目指すべく、2022年5月13日に、当社グループの中期経営計画「Daylight 2024」

(2022～2024年度)を公表いたしました。本中期経営計画において、当社グループの事業セグメントを「メディアセグメント」、「ライブ・コンテンツセグメント」、「ソリューションセグメント」の3セグメントに再編するとともに、市場が縮小傾向にある既存の有料放送事業を中心とした「メディアセグメント」の収益を守りつつ、「ライブ・コンテンツセグメント」と「ソリューションセグメント」を成長の重点領域として事業収益の拡大を目指す方針を示すとともに、今後3年間の当社グループの方向性や収益目標を掲げました。2023年3月期からの3カ年、本中期経営計画のもと、事業の成長と企業価値向上の実現に向け、事業計画を推進してまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間においては、2022年8月26日、27日、28日の3日間、当社主催の夏の野外音楽フェス「SWEET LOVE SHOWER 2022」を、山梨県「山中湖交流プラザきらら」にて開催いたしました。過去2年、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて開催することができず、3年ぶりの開催となりました。自治体のガイドラインに則った収容人数において、3日間で合計6万人を動員するとともに盛況を博し、コロナ禍からの復活を果たすことが出来ました。

また、当社は、「SWEET LOVE SHOWER 2022」の開催に先立ち、内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室との共同で、音楽フェス感染対策動画『フェスにいこうよ』を制作し、公開いたしました。動画を通じて「感染対策をしっかり行った上で音楽フェスを楽しもう」という前向きなメッセージを発信することが出来ました。引き続き、お客様が安全に、安心してご来場、お楽しみいただけるライブ・イベントの発展に向けて注力してまいります。

これら取り組みの結果、売上高は7,591,810千円と前年同期比1,119,414千円増（同17.3%増）となりました。また、各段階利益につきましては、助成金収入が減少したものの、コロナ禍で大きな影響を受けたライブイベントや店舗ビジネスが回復軌道に入ったことを受け、営業損益は営業利益62,922千円と前年同期比95,495千円増（前年同期は営業損失32,572千円）、経常損益は経常利益246,007千円と前年同期比19,565千円増（同8.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純利益215,310千円と前年同期比40,339千円増（同23.1%増）と、増収増益となりました。

(セグメント区分の変更)

当社は、『中期経営計画「Daylight 2024」(2022～2024年度)』にて開示した内容通り、本年度より報告セグメントの変更を行っております。また、各セグメントの主な事業内容は下記の通りとなります。

報告セグメント	主な事業内容
メディア	<ul style="list-style-type: none"> ・有料放送事業：「スペースシャワーTV」及び「スペースシャワーTVプラス」の運営 ・オンデマンド事業：「スペースシャワーオンデマンド」の運営 ・映像制作事業：音楽ライブの映像収録やプロモーションビデオの映像制作等
ライブ・コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業：「SWEET LOVE SHOWER」「POPYOURS」等の主催イベントの企画運営 ・ライブハウス事業：ライブハウス「WWW」「WWWX」の運営 ・マネジメント事業：当社所属アーティストのマネジメント ・エージェント事業：アーティストのプロデュース・サポートなど ・アライアンス事業：協賛広告の獲得や他社とのコンテンツの共同制作など ・コンセプトカフェ事業：「あっとほおーむカフェ」の運営

ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・ディストリビューション事業：音楽配信やパッケージを通じた楽曲等の流通 ・ファンクラブ事業：アーティスト等のファンクラブ/ファンサイトの運営 ・EC/MD事業：グッズの企画制作やECサイト「スペシャストア」の運営
---------	--

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更するとともに、報告セグメントへの管理コストの配賦方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント等)」に記載のとおりであります。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分方法及び新しい配賦方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

①メディア セグメント

有料放送事業において、番組販売売上が減少したことなどにより、前年同期比で減収減益となりました。映像制作事業においては、ライブの映像収録案件等の受注が減少したことなどにより、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,343,497千円と前年同期比290,563千円減（同11.0%減）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント利益（経常利益）227,194千円と前年同期比41,885千円減（同15.6%減）と、減収減益となりました。

②ライブ・コンテンツ セグメント

ライブハウス事業やコンセプトカフェ事業など店舗ビジネスにおいては、コロナ禍からの回復傾向が続いたことにより、前年同期比で増収増益となりました。また、イベント事業においては、当第1四半期連結会計期間に開催した、投資フェーズにある新たな大型イベント「SWEET LOVE SHOWER SPRING 2022」や「POP YOURS」の立ち上げに伴い、コスト負担が増加したものの、2022年8月に当社主催の夏の野外音楽フェス「SWEET LOVE SHOWER 2022」を3年ぶりに開催できたことから、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、売上高は3,153,622千円と前年同期比1,157,058千円増（同58.0%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント利益（経常利益）71,331千円と前年同期比153,250千円増（前年同期はセグメント損失（経常損失）81,918千円）と、増収増益となりました。

③ソリューション セグメント

ディストリビューション事業において、音楽配信売上が増加したものの、CDやDVD等のパッケージ流通売上が減少したことや、音楽配信の運営体制強化に向け、人員の再配置に伴う人件費等の固定費や配信システムの運用コストが増加したことなどにより、前年同期比で増収減益となりました。また、ファンクラブ事業において、受託案件が減少したことなどにより、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、売上高は2,094,690千円と前年同期比252,919千円増（同13.7%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント損失（経常損失）57,985千円と前年同期比100,243千円減（前年同期はセグメント利益（経常利益）42,258千円）と、増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金が46,084千円、仕掛品が217,642千円、その他流動資産が156,363千円、ソフトウェアが44,919千円増加した一方で、現金及び預金が169,551千円、投資有価証券が88,510千円、繰延税金資産が134,639千円減少し、また減価償却累計額及び減損損失累計額が78,698千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,721千円増加し、7,276,628千円となりました。

負債は、主に買掛金が79,747千円、その他固定負債が101,383千円、退職給付に係る負債が43,049千円増加した一方で、未払金が44,311千円、未払法人税等が46,786千円、その他流動負債が166,620千円、役員退職慰労引当金が102,159千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ150,906千円減少し、3,752,916千円となりました。

純資産は、自己株式の消却により自己株式が1,038,011千円減少した一方で資本剰余金が同額減少しました。また、譲渡制限付株式報酬付与のため自己株式を処分したことにより主に自己株式が20,347千円減少し、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ132,197千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ162,627千円増加し、3,523,712千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、169,551千円

の使用となり、資金の四半期末残高は、1,827,842千円となりました。これは、投資活動により81,037千円獲得した一方で、営業活動により160,195千円、財務活動により90,394千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の使用は、160,195千円（前年同期は102,384千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により352,048千円、減価償却費により87,263千円、無形固定資産償却費により51,495千円、仕入債務の増加により79,747千円、その他の固定負債の増加により101,383千円獲得した一方で、投資有価証券売却益により97,602千円、棚卸資産の増加により224,405千円、その他の流動資産の増加により116,111千円、その他の流動負債の減少により164,558千円、役員退職慰労引当金の減少により102,159千円、法人税等の支払により95,560千円使用したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の獲得は、81,037千円（前年同期は75,577千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により210,000千円獲得した一方で、有形固定資産の取得により51,545千円、無形固定資産の取得により79,848千円使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、90,394千円（前年同期は120,140千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により83,113千円使用したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当社グループの連結業績予想につき精査いたしました結果、2022年5月13日に公表いたしました、2023年3月期通期連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（2022年10月28日）公表いたしました「2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,394	1,827,842
受取手形及び売掛金	2,302,968	2,349,052
商品	39,249	44,443
仕掛品	136,640	354,283
貯蔵品	7,725	9,294
その他	174,270	330,634
貸倒引当金	△64,725	△56,117
流動資産合計	4,593,523	4,859,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,162,065	1,172,045
機械装置及び運搬具	17,487	17,487
工具、器具及び備品	741,315	754,306
土地	52,640	52,640
リース資産	85,070	85,070
建設仮勘定	2,662	10,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,105,717	△1,184,416
有形固定資産合計	955,523	907,803
無形固定資産		
商標権	110,987	104,644
ソフトウェア	229,343	274,262
ソフトウェア仮勘定	27,033	10,355
その他	22,281	18,234
無形固定資産合計	389,645	407,496
投資その他の資産		
投資有価証券	262,572	174,062
敷金及び保証金	270,181	267,081
繰延税金資産	735,317	600,678
その他	57,422	59,969
貸倒引当金	△2,265	△2,265
投資その他の資産合計	1,323,228	1,099,526
固定資産合計	2,668,397	2,414,826
繰延資産	2,986	2,368
資産合計	7,264,907	7,276,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,917,354	1,997,102
リース債務	14,612	13,777
未払金	288,926	244,615
未払法人税等	60,293	13,506
預り金	212,834	237,302
賞与引当金	188,569	162,531
役員賞与引当金	22,431	16,073
その他	373,745	207,124
流動負債合計	3,078,767	2,892,033
固定負債		
リース債務	8,636	2,191
退職給付に係る負債	692,556	735,606
役員退職慰労引当金	119,201	17,041
その他	4,659	106,043
固定負債合計	825,055	860,882
負債合計	3,903,822	3,752,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,797,978	1,760,117
利益剰余金	1,691,335	1,823,532
自己株式	△1,241,000	△182,641
株主資本合計	3,348,313	3,501,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,051	22,703
その他の包括利益累計額合計	8,051	22,703
非支配株主持分	4,720	—
純資産合計	3,361,085	3,523,712
負債純資産合計	7,264,907	7,276,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,472,396	7,591,810
売上原価	5,419,210	6,366,838
売上総利益	1,053,186	1,224,971
販売費及び一般管理費	1,085,758	1,162,049
営業利益又は営業損失(△)	△32,572	62,922
営業外収益		
受取利息	120	6
受取配当金	517	572
持分法による投資利益	—	1,484
為替差益	—	10,863
受取賃貸料	942	870
業務受託手数料	654	745
助成金収入	240,569	153,390
関係会社清算益	18,581	—
雑収入	3,152	15,341
営業外収益合計	264,537	183,273
営業外費用		
支払利息	209	150
持分法による投資損失	2,926	—
為替差損	2,383	—
雑損失	3	37
営業外費用合計	5,522	187
経常利益	226,442	246,007
特別利益		
固定資産売却益	385	43
投資有価証券売却益	—	97,602
その他	—	8,403
特別利益合計	385	106,049
特別損失		
固定資産除却損	2,939	9
投資有価証券売却損	19,344	—
特別損失合計	22,284	9
税金等調整前四半期純利益	204,544	352,048
法人税、住民税及び事業税	48,626	14,570
法人税等調整額	△14,507	126,887
法人税等合計	34,118	141,458
四半期純利益	170,425	210,590
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,545	△4,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,971	215,310

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	170,425	210,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	14,651
その他の包括利益合計	853	14,651
四半期包括利益	171,279	225,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,825	229,962
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,545	△4,720

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204,544	352,048
減価償却費	83,750	87,263
無形固定資産償却費	48,963	51,495
株式報酬費用	—	5,124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,915	△8,608
受取利息及び受取配当金	△637	△578
敷金及び保証金償却	4,889	3,143
助成金収入	△240,569	△153,390
持分法による投資損益 (△は益)	2,926	△1,484
支払利息	209	150
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,767	△43
無形固定資産除売却損益 (△は益)	786	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	19,344	△97,602
関係会社清算損益 (△は益)	△18,581	—
出資金償却	4,577	769
差入保証金の増減額 (△は増加)	△38	△43
長期前払費用償却額	311	809
売上債権の増減額 (△は増加)	26,515	△46,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,158	△224,405
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△327,497	△116,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,318	79,747
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	123,903	△164,558
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△100	101,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,723	△26,038
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,360	△6,357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,505	43,049
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,257	△102,159
その他	—	△3,801
小計	△125,097	△226,274
利息及び配当金の受取額	637	578
利息の支払額	△209	△150
法人税等の還付額	14,509	7,820
法人税等の支払額	△28,024	△95,560
助成金の受取額	240,569	153,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,384	△160,195

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,818	△51,545
有形固定資産の売却による収入	386	1,327
無形固定資産の取得による支出	△78,986	△79,848
投資有価証券の売却による収入	84,751	210,000
関係会社の清算による収入	18,581	—
出資金の払込による支出	△9,525	—
出資金の回収による収入	26	1,104
敷金及び保証金の差入による支出	△42,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	14,715	—
繰延資産の取得による支出	△3,707	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,577	81,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△113,307	△83,113
リース債務の返済による支出	△6,832	△7,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,140	△90,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,333	△169,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,825,288	1,997,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,731,955	1,827,842

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、自己株式2,519,446株の消却を実施いたしました。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,038,011千円減少しました。また、譲渡制限付株式報酬付与のため自己株式を処分したことにより、主に自己株式が20,347千円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,760,117千円、自己株式が△182,641千円となりました。

(追加情報)

(表示方法の変更)

コンセプトカフェ事業の店舗運営にかかる人件費・経費の一部につきまして、これまで「販売費及び一般管理費」としておりましたが、今後の事業収益拡大への取り組みに伴い損益管理区分を見直し、事業の実態をより適切に反映することを目的として、第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。なお、組替え前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上原価は332,321千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

社会生活及び経済活動は徐々に正常化の方向に向かい、2023年3月期末までには通常の社会生活及び経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性について将来課税所得の見積りを行っております。また、同様の仮定を置いて、固定資産の減損について将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、当該仮定について、前期の有価証券報告書に記載した追加情報の内容から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	メディア	ライブ・コ ンテンツ	ソリューシ ョン	計		
売上高						
メディア売上	1,848,967	—	—	1,848,967	—	1,848,967
ライブ・コンテンツ 売上	—	1,996,564	—	1,996,564	—	1,996,564
ソリューション売上	—	—	1,841,770	1,841,770	—	1,841,770
映像制作売上	785,093	—	—	785,093	—	785,093
顧客との契約から生じ る収益	2,634,061	1,996,564	1,841,770	6,472,396	—	6,472,396
外部顧客への売上高	2,634,061	1,996,564	1,841,770	6,472,396	—	6,472,396
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,545	229,789	53,977	289,311	△289,311	—
計	2,639,606	2,226,353	1,895,748	6,761,707	△289,311	6,472,396
セグメント利益又は損失 (△)	269,080	△81,918	42,258	229,419	△2,976	226,442

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△2,976千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント情報の各売上区分につきましては、メディア売上には有料放送事業、オンデマンド事業の売上、ライブ・コンテンツ売上にはイベント事業、ライブハウス事業、マネジメント事業、エージェント事業、アライアンス事業、コンセプトカフェ事業の売上、ソリューション売上には、ディストリビューション事業、ファンクラブ事業、EC/MD事業の売上、映像制作売上には映像制作事業の売上がそれぞれ含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	メディア	ライブ・コ ンテンツ	ソリューシ ョン	計		
売上高						
メディア売上	1,582,804	—	—	1,582,804	—	1,582,804
ライブ・コンテンツ 売上	—	3,153,622	—	3,153,622	—	3,153,622
ソリューション売上	—	—	2,094,690	2,094,690	—	2,094,690
映像制作売上	760,693	—	—	760,693	—	760,693
顧客との契約から生じ る収益	2,343,497	3,153,622	2,094,690	7,591,810	—	7,591,810
外部顧客への売上高	2,343,497	3,153,622	2,094,690	7,591,810	—	7,591,810
セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,065	302,544	4,710	330,320	△330,320	—
計	2,366,563	3,456,167	2,099,400	7,922,131	△330,320	7,591,810
セグメント利益又は損失 (△)	227,194	71,331	△57,985	240,540	5,467	246,007

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等5,467千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント情報の各売上区分につきましては、メディア売上には有料放送事業、オンデマンド事業の売上、ライブ・コンテンツ売上にはイベント事業、ライブハウス事業、マネジメント事業、エージェンツ事業、アライアンス事業、コンセプトカフェ事業の売上、ソリューション売上には、ディストリビューション事業、ファンクラブ事業、EC/MD事業の売上、映像制作売上には映像制作事業の売上がそれぞれ含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から、経営・ガバナンスの高度化等を目的とした事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを従来の「メディア・コンテンツ」、「映像制作」から「メディア」、「ライブ・コンテンツ」及び「ソリューション」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の新しい算定方法に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。